

令和4年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

愛 媛 県 監 査 委 員

5 監査第 238 号
令和 5 年 7 月 31 日

愛媛県知事 中 村 時 広 様

愛媛県監査委員	高	橋	正	浩
同	大	西		誠
同	高	田	健	司
同	松	下	行	吉

令和 4 年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 23 日付けで審査に付された令和 4 年度愛媛県公営企業会計決算に対する審査意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査意見	2
	(1) 愛媛県電気事業会計について	2
	(2) 愛媛県工業用水道事業会計について	2～3
	(3) 愛媛県病院事業会計について	3～6
第3	愛媛県電気事業会計	7
1	概 要	7～8
2	予算及び決算の状況（決算報告書）	8～10
3	経営成績（損益計算書）	11
4	剰余金の状況	12
5	財政状態（貸借対照表）	12～13
6	キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表1	比較損益計算書	14～15
別表2	比較貸借対照表	16～17
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	18～19
別表4	主要経営分析表	20

第4 愛媛県工業用水道事業会計	21
1 概 要	21～23
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	23～25
3 経営成績（損益計算書）	25～26
4 剰余金の状況	26
5 財政状態（貸借対照表）	27～28
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	28
別表1 比較損益計算書	29～30
別表2 比較貸借対照表	31～32
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	33～34
別表4 主要経営分析表	35
 第5 愛媛県病院事業会計	 37
1 概 要	37～38
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	39～41
3 経営成績（損益計算書）	41～42
4 剰余金の状況	42
5 財政状態（貸借対照表）	42～43
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	43
別表1 比較損益計算書	44～45
別表2 比較貸借対照表	46～47
別表3 病院別損益計算書	48
別表4 比較キャッシュ・フロー計算書	49～50
別表5 主要経営分析表	51

令和4年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度愛媛県電気事業会計

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計

令和4年度愛媛県病院事業会計

2 審査の方法

決算審査に当たっては、

- (1) 地方公営企業法等関係法令に基づいて運営がなされているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は適正に表示されているか
- (3) 会計処理は適法な手続により行われているか

などの諸点に主眼を置き、決算諸表、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

(注) 各事業会計の経営状況、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含まない額で記載している。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度の各事業会計の決算を審査した結果、決算報告書及び財務諸表の表示は適正であり、事業運営及び会計処理についても、おおむね適正になされているものと認められた。

各事業会計の経営成績については、電気、工業用水道、病院の3事業すべてにおいて、純利益を計上している。

一方、財政状態については、工業用水道及び病院事業において、多額の長期借入金や企業債を抱えていることに加え、未処理欠損金も多額であり、負債が資産を上回る債務超過の状況になっている。

このため、今後とも経営戦略等を通じた一層の収益性向上や経営の合理化・事業運営の効率化に取り組むとともに、企業債の借換えについて引き続き国へ要望を行い金利負担の軽減を図るなど、経営基盤の一層の安定化を推進することによって、県公営企業の各事業が公共の福祉の増進に寄与することを期待し、各事業会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 愛媛県電気事業会計について

当年度は、少雨等による営業収益の減少に加え、オーバーホールなどの大規模修繕等の計画的な実施により営業費用が増加したことから、純利益は、前年度に比べて5億9,284万円減少したものの、1億5,229万円を計上しており、引き続き黒字を確保している。

(2) 愛媛県工業用水道事業会計について

当年度は、前年度の今治地区工業用水道事業の譲渡により事業規模が縮小したことから、営業収益、営業費用ともに減少したものの、前年度に引き続き経常利益を計上している。純損益については、前年度の事業譲渡に伴う多額の特別損失がなくなったことから、24億7,457万円改善し、4億6,467万円の黒字となった。

県下2工業用水道事業のうち、松山・松前地区工業用水道事業については、給水能力と同量の契約給水量を確保しており、経営成績は安定している。

一方、西条地区工業用水道事業については、前年度に引き続き純利益を計上したものの、長期借入金と企業債を合わせると191億円

の借入残高があり、依然として厳しい財政状態にある。

ア 西条地区工業用水道事業における取組課題について

当年度末の契約給水量は日量 62,590 m³で、計画給水量 87,420 m³の 71.60%となっており、大口需要者が操業を終了したことなどに伴い、前年度に比べて 6,750 m³減少している。今後も、企業立地の促進支援や既受水企業等への売水促進活動の更なる強化等による新たな水需要の開拓に一層努めるとともに、厳しい財政状態に鑑み、引き続き事業運営の合理化・効率化に取り組み、経営基盤の安定化に努められたい。

(3) 愛媛県病院事業会計について

当年度の入院及び外来患者数が、前年度と比較して増加したことや、新型コロナウイルス感染症対応のための病床確保に対し、国から前年度並みの財政支援があったことなどから、純利益については、前年度を 2 億 8,320 万円上回り、21 億 1,869 万円と引き続き黒字となっている。

しかしながら、累積欠損金は 164 億円に上り、企業債 314 億円や一般会計等からの長期借入金 88 億円など、負債が資産を上回る債務超過の状況になっており、依然として厳しい財政状態が続いている。

病院事業を取り巻く環境は、医師や看護師の不足などを背景に厳しい状況にあると思われるが、中央・今治・南宇和・新居浜の 4 病院が、国が求める公立病院経営強化に向けた取組や本県の地域医療構想を踏まえながら、地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的に供給するとともに、引き続き経営健全化に取り組むことを期待し、以下に当面の主な課題を示す。

ア 経営健全化への取組について

病院経営を取り巻く環境が厳しさを増している中、公立病院に対しても改革が求められていることから、「第 2 次愛媛県立病院中期経営戦略（以下「県立病院経営戦略」という。）」に基づき、地域に必要な医療が継続して供給でき、かつ健全経営が確保できるよう、県立病院の財政健全化に努めているところであり、具体的な取組については、おおむね順調に実施されている。

当年度の病院事業決算は、新型コロナウイルス感染症対応のための病床確保に対し、国から前年度並みの財政支援を得たこと等に

より、経常黒字を計上している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが五類感染症に移行されたことに伴い、当該支援の補助上限額が引き下げられたことなどから、今後も経常黒字を維持するためには、収益の増加と費用の抑制・縮減により一層取り組む必要がある。

また、依然として債務超過の状況は続いており、厳しい財政状態を改善することが望まれる。これに加え、令和5年度に老朽化対策基本計画の策定が予定されている今治病院をはじめとする施設の老朽化対策などを進めていくためには、資金の確保も重要である。これらのことから、国の公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、令和5年度に改定を検討している「県立病院経営戦略」に基づき、経営の健全化と体質強化に引き続き努められたい。

イ 医師の確保、診療科の維持について

各病院の一部の診療科では医師が不足しており、特に、南宇和病院では、半数を超える診療科において常勤医師がいない深刻な状況となっており、また、令和6年度から導入される医師の時間外労働規制に対応するためにも、医師不足への対処は喫緊の課題である。

公立病院の使命である地域医療の確保を図り、かつ、病院事業の一層の経営健全化に資するため、今後とも大学医学部や他の医療機関との連携強化に引き続き取り組むとともに、愛媛大学との連携による地域枠医師や自治医科大学卒業医師の配置・育成策について関係機関と一体となって検討するなど、更なる医師確保策や人材育成策を講じ、診療科の維持に努められたい。

ウ 看護師の確保について

看護体制の充実、患者サービスの更なる向上や安定した医業収益の確保等につながることから、院内保育の充実等、働く環境の整備や待遇の改善を含め、看護師の確保・定着策や人材育成策について、引き続き看護師養成校や看護協会等関係機関と緊密に連携を図りながら検討されたい。

エ 医業未収金の適正な管理等について

当年度末における個人医業未収金残高(納期到来分)は、約2億1千5百万円と前年度から7百万円減少しているが、依然として多額であることから、効果のあった取組を各病院間で情報共有するなど横断的な取組を進めるとともに、愛媛県債権管理マニュアル(平成23年4月作成)や、現在、未収金対策に一定の効果を発揮している弁護士法人への医業未収金管理回収業務委託を活用しながら、引き続き未収金の早期回収及び適正な管理に努められたい。

オ 中央病院の事業運営について

導入から10年が経過したPFI手法による中央病院の運営事業は、PFI事業者によるセルフチェックと病院によるチェックを行いながら業務を監視し改善するモニタリング制度等を採用しているが、今後、長期間にわたる事業期間の中で、これらが形骸化することがないように、具体的な数値目標の設定や外部による再検証など、客観的な評価を取り入れた適切な事業運営に引き続き努められたい。

また、業務のチェックを行うには、膨大な量の要求水準書やモニタリング実施計画書等を把握し、これをマネジメントできる職員が不可欠であるので、実務を担当する病院の人材育成策についても検討するなどして、同手法の導入目的・効果を十分に発現させ、本県の基幹病院として高度で良質な医療が安定的に供給できるよう努められたい。

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力 67,530kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備1基（畑寺）の売電単価については、29.00円/kWhで、それ以外の発電設備（運転停止中の肱川発電所を除く。）の売電単価については 9.90円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は 173,371,185kWhと、目標の 245,087,000kWhに対して 70.74%の供給率となった。

なお、供給電力量実績は、前年度実績（211,274,145kWh）と比べて 37,902,960kWh（17.94%）減少している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発 電 所					
銅 山 川 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所、富 郷 発 電 所	kWh 100,696,000	kWh 140,700,000	kWh 99,518,639	kWh △ 41,181,361	% 70.73
肱 川 発 電 所 (H30.7.7 ~ R5.6.14 運 転 停 止)	0	—	0	—	—
道 前 道 後 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所	71,536,800	100,500,000	70,114,436	△ 30,385,564	69.77
畑 寺 発 電 所	3,835,240	3,887,000	3,738,110	△ 148,890	96.17
計 ①	176,068,040	245,087,000	173,371,185	△ 71,715,815	70.74
令 和 3 年 度 実 績 ②	213,741,810	242,759,000	211,274,145	△ 31,484,855	87.03
増 減 (△) ① - ②	△ 37,673,770	2,328,000	△ 37,902,960	△ 40,230,960	—
令 和 3 年 度 に 対 す る 比 率 ① / ②	% 82.37	% 100.96	% 82.06	—	—

（注）本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益を加えた総収益が 2,562,046,444円、営業費用に営業外費用と特別損失を加えた総費用が 2,409,755,071円で、差引き 152,291,373円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 106.32%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 592,837,376円（△79.56%）減少し、総収支比率も 31.57ポイント下がっている。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
電 気 事 業 収 益	2,968,140,000	2,863,240,289	△ 104,899,711	96.47	
営業収益	2,876,162,000	2,633,412,246	△ 242,749,754	91.56	
財務収益	10,904,000	685,962	△ 10,218,038	6.29	
事業外収益	81,074,000	229,142,081	148,068,081	282.63	
面河ダム等管理費分担金	122,580,000	85,110,935	△ 37,469,065	69.43	
面河ダム等管理費分担金	122,580,000	85,110,935	△ 37,469,065	69.43	
合 計	3,090,720,000	2,948,351,224	△ 142,368,776	95.39	

ア 電気事業収益決算額は 2,863,240,289円で、予算額に比べて 104,899,711円の減収となっており、執行率は 96.47%となっている。
営業収益の主なものは、電力料 2,590,458,994円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 85,110,935円で、予算額に比べて 37,469,065円の減収となっており、執行率は 69.43%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
電 気 事 業 費	2,890,774,000	2,436,085,076	0	454,688,924	84.27	
営 業 費 用	2,738,320,000	2,398,437,865	0	339,882,135	87.59	
財 務 費 用	23,957,000	23,956,403	0	597	100.00	
事 業 外 費 用	116,868,000	8,434,543	0	108,433,457	7.22	
特 別 損 失	8,629,000	5,256,265	0	3,372,735	60.91	
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
面 河 ダ ム 等 管 理 費	118,475,000	89,742,635	0	28,732,365	75.75	
面河ダム等管理費	118,475,000	89,742,635	0	28,732,365	75.75	
合 計	3,009,249,000	2,525,827,711	0	483,421,289	83.94	

ア 電気事業費決算額は 2,436,085,076円で、454,688,924円の不用額を生じており、執行率は 84.27%となっている。

営業費用の主なものは、修繕費 643,689,548円、給与費 593,842,596円、減価償却費 457,586,215円、えん堤管理費分担金 264,388,024円である。

イ 面河ダム等管理費決算額は 89,742,635円で、28,732,365円の不用額を生じており、執行率は 75.75%となっている。

面河ダム等管理費の主なものは、給与費 70,078,808円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	1,989,855,000	2,767,300,000	777,445,000	139.07	
企 業 債	1,989,800,000	2,767,300,000	777,500,000	139.07	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	

資本的収入決算額は 2,767,300,000円で、予算額に比べて 777,445,000円の増収となっており、執行率は 139.07%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	4,781,077,000	4,514,089,927	9,448,000	257,539,073	94.42	
水力発電設備費	3,588,550,000	3,477,801,474	9,448,000	101,300,526	96.91	
業務設備費	550,000	462,000	0	88,000	84.00	
企業債償還金	214,791,000	214,790,453	0	547	100.00	
他会計貸付金	378,186,000	317,036,000	0	61,150,000	83.83	
他会計繰出金	599,000,000	504,000,000	0	95,000,000	84.14	

資本的支出決算額は 4,514,089,927円で、257,539,073円の不用額を生じており、執行率は 94.42%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,746,789,927円は、中小水力発電開発及び改良積立金 572,576,798円、繰越利益剰余金処分額 504,000,000円、損益勘定留保資金 455,422,676円及び減債積立金 214,790,453円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 152,291,373円となっており、前年度に比べて 592,837,376円（79.56%）減少している。

(1) 営業利益

営業収益 2,394,065,267円に対し、営業費用は 2,292,730,132円で、差引き 101,335,135円の営業利益を生じており、前年度に比べて 597,683,452円（85.50%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 141,875,444円（5.59%）減少している。これは電力料が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 455,808,008円（24.81%）増加している。これは主として水力発電費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 167,981,177円を加え、営業外費用 112,162,030円を差し引いた経常利益は 157,154,282円で、前年度に比べて 595,396,422円（79.12%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて 7,820,199円（4.45%）減少している。これは主として長期前受金戻入が増加した一方で、主として面河ダム等管理費分担金が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 10,107,229円（8.27%）減少している。これは主として支払利息が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

特別損失は 4,862,909円となっている。これは肱川発電所更新工事(撤去費)を計上したものである。

(4) 当年度純利益

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は 152,291,373円となっており、前年度に比べて 592,837,376円（79.56%）減少している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 44,202,999円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金の当年度末残高は 0円であり、前年度末残高と同額である。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 58,759,459円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 86,182,661円となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 604,887,849円に、当年度純利益 152,291,373円、減債積立金の取崩分 214,790,453円及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 572,576,798円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 1,544,546,473円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 27,407,884,295円で、前年度に比べて 5,895,053,247円（27.40%）増加している。

負債は 10,427,217,462円、資本は 16,980,666,833円となっており、前年度に比べて負債は 6,246,761,874円（149.43%）増加し、資本は 351,708,627円（2.03%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 18,598,307,588円で、資産合計に対する構成比率は 67.86%となっており、前年度に比べて 3,033,297,672円（19.49%）増加している。これは主として建設仮勘定が増加したことによるものである。

イ 流動資産は 8,809,576,707円で、資産合計に対する構成比率は 32.14%となっており、前年度に比べて 2,861,755,575円（48.11%）増加している。これは主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 472,366,955円となっており、すべて納期未到来分である。

(2) 負 債

- ア 固定負債は 5,157,549,311円で、負債資本合計に対する構成比率は 18.82%となっており、前年度に比べて 2,653,502,007円 (105.97%) 増加している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。
- イ 流動負債は 4,506,084,093円で、負債資本合計に対する構成比率は 16.44%となっており、前年度に比べて 3,674,366,939円 (441.78%) 増加している。これは主として未払金が増加したことによるものである。
- ウ 繰延収益は 763,584,058円で、負債資本合計に対する構成比率は 2.79%となっており、前年度に比べて 81,107,072円 (9.60%) 減少している。

(3) 資 本

- ア 資本金は 15,305,734,700円で、負債資本合計に対する構成比率は 55.84%となっており、前年度に比べて 172,309,695円 (1.14%) 増加している。これは未処分利益剰余金からの組入資本金によるものである。
- イ 剰余金は 1,674,932,133円で、負債資本合計に対する構成比率は 6.11%となっており、前年度に比べて 524,018,322円 (23.83%) 減少している。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 921,564,302円、投資活動によるキャッシュ・フローは △405,743,033円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,048,509,547円となっている。資金期末残高は 8,337,209,752円で、前年度に比べて 2,564,330,816円 (44.42%) 増加している。

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額(A)	対 営 業 収益比率	金 額(B)	対 営 業 収益比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,394,065,267	100.00	2,535,940,711	100.00	△ 141,875,444	△ 5.59
電 力 料	2,354,962,737	98.37	2,497,405,557	98.48	△ 142,442,820	△ 5.70
受 託 管 理 収 益	37,713,220	1.58	37,217,822	1.47	495,398	1.33
雑 収 益	1,389,310	0.06	1,317,332	0.05	71,978	5.46
営 業 費 用	2,292,730,132	95.77	1,836,922,124	72.44	455,808,008	24.81
水 力 発 電 費	1,919,444,654	80.18	1,552,002,585	61.20	367,442,069	23.68
送 電 費	25,261,634	1.06	23,819,702	0.94	1,441,932	6.05
一 般 管 理 費	348,023,844	14.54	261,099,837	10.30	86,924,007	33.29
営 業 利 益	101,335,135	4.23	699,018,587	27.56	△ 597,683,452	△ 85.50

営業外収益	167,981,177	7.02	175,801,376	6.93	△ 7,820,199	△ 4.45
受取利息	685,962	0.03	673,982	0.03	11,980	1.78
一般会計からの負担金	2,120,000	0.09	2,210,000	0.09	△ 90,000	△ 4.07
長期前受金戻入	38,667,465	1.62	35,529,305	1.40	3,138,160	8.83
雑収益	45,822,966	1.91	45,609,328	1.80	213,638	0.47
面河ダム等管理費分担金	80,684,784	3.37	91,778,761	3.62	△ 11,093,977	△ 12.09
営業外費用	112,162,030	4.69	122,269,259	4.82	△ 10,107,229	△ 8.27
支払利息	23,956,403	1.00	30,594,241	1.21	△ 6,637,838	△ 21.70
控除対象外消費税額等	237,049	0.01	59,328	0.00	177,721	299.56
雑損失	29,896	0.00	30,014	0.00	△ 118	△ 0.39
面河ダム等管理費	87,938,682	3.67	91,585,676	3.61	△ 3,646,994	△ 3.98
経常利益	157,154,282	6.56	752,550,704	29.68	△ 595,396,422	△ 79.12
特別損失	4,862,909	0.20	7,421,955	0.29	△ 2,559,046	△ 34.48
その他特別損失	4,862,909	0.20	7,421,955	0.29	△ 2,559,046	△ 34.48
当年度純利益	152,291,373	6.36	745,128,749	29.38	△ 592,837,376	△ 79.56
前年度繰越利益剰余金	604,887,849	25.27	1,178,549,553	46.47	△ 573,661,704	△ 48.68
その他未処分利益剰余金 変動額	787,367,251	32.89	172,309,695	6.79	615,057,556	356.95
当年度未処分利益剰余金	1,544,546,473	64.52	2,095,987,997	82.65	△ 551,441,524	△ 26.31

(注) その他未処分利益剰余金変動額は、積立金の取崩しに伴う利益剰余金である。

別表 2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	18,598,307,588	67.86	15,565,009,916	72.35	3,033,297,672	19.49
	有 形 固 定 資 産	12,320,606,722	44.95	9,604,345,050	44.64	2,716,261,672	28.28
	水 力 発 電 設 備	9,008,021,688	32.87	8,960,155,633	41.65	47,866,055	0.53
	送 電 設 備	105,083,099	0.38	119,084,980	0.55	△ 14,001,881	△ 11.76
	業 務 設 備	880,213	0.00	545,433	0.00	334,780	61.38
	建 設 仮 勘 定	3,206,621,722	11.70	524,559,004	2.44	2,682,062,718	511.30
	無 形 固 定 資 産	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	電 話 加 入 権	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	投 資	6,276,719,199	22.90	5,959,683,199	27.70	317,036,000	5.32
	長 期 貸 付 金	6,276,719,199	22.90	5,959,683,199	27.70	317,036,000	5.32
	流 動 資 産	8,809,576,707	32.14	5,947,821,132	27.65	2,861,755,575	48.11
	現 金 預 金	8,337,209,752	30.42	5,772,878,936	26.83	2,564,330,816	44.42
	未 収 金	472,366,955	1.72	174,942,196	0.81	297,424,759	170.01
資 産 合 計		27,407,884,295	100.00	21,512,831,048	100.00	5,895,053,247	27.40

負債の部	固定負債	5,157,549,311	18.82	2,504,047,304	11.64	2,653,502,007	105.97
	企業債	3,637,578,325	13.27	1,064,143,431	4.95	2,573,434,894	241.83
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,637,578,325	13.27	1,064,143,431	4.95	2,573,434,894	241.83
	引当金	1,519,970,986	5.55	1,439,903,873	6.69	80,067,113	5.56
	退職給付引当金	417,656,472	1.52	337,589,359	1.57	80,067,113	23.72
	修繕準備引当金	1,102,314,514	4.02	1,102,314,514	5.12	0	0.00
	流動負債	4,506,084,093	16.44	831,717,154	3.87	3,674,366,939	441.78
	企業債	193,865,106	0.71	214,790,453	1.00	△ 20,925,347	△ 9.74
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	193,865,106	0.71	214,790,453	1.00	△ 20,925,347	△ 9.74
	引当金	39,064,715	0.14	35,656,481	0.17	3,408,234	9.56
	賞与引当金	39,064,715	0.14	35,656,481	0.17	3,408,234	9.56
	未払金	4,267,391,579	15.57	575,086,237	2.67	3,692,305,342	642.04
	預り金	3,762,693	0.01	4,183,983	0.02	△ 421,290	△ 10.07
	その他流動負債	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	763,584,058	2.79	844,691,130	3.93	△ 81,107,072	△ 9.60
	長期前受金	1,540,191,987	5.62	1,618,909,746	7.53	△ 78,717,759	△ 4.86
	収益化累計額	△ 776,607,929	△ 2.83	△ 774,218,616	△ 3.60	△ 2,389,313	△ 0.31
	負債合計	10,427,217,462	38.04	4,180,455,588	19.43	6,246,761,874	149.43
資本の部	資本金	15,305,734,700	55.84	15,133,425,005	70.35	172,309,695	1.14
	剰余金	1,674,932,133	6.11	2,198,950,455	10.22	△ 524,018,322	△ 23.83
	資本剰余金	44,202,999	0.16	44,202,999	0.21	0	0.00
	国庫補助金	44,202,999	0.16	44,202,999	0.21	0	0.00
	利益剰余金	1,630,729,134	5.95	2,154,747,456	10.02	△ 524,018,322	△ 24.32
	中小水力発電開発及び改良 積立金	86,182,661	0.31	58,759,459	0.27	27,423,202	46.67
	当年度未処分利益剰余金	1,544,546,473	5.64	2,095,987,997	9.74	△ 551,441,524	△ 26.31
	資本合計	16,980,666,833	61.96	17,332,375,460	80.57	△ 351,708,627	△ 2.03
	負債資本合計	27,407,884,295	100.00	21,512,831,048	100.00	5,895,053,247	27.40

(注) 収益化累計額及び当該金額の構成比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	152,291,373	745,128,749	△ 592,837,376	△ 79.56
減価償却費等	491,769,662	492,430,042	△ 660,380	△ 0.13
長期前受金戻入額	△ 38,667,465	△ 35,529,305	△ 3,138,160	△ 8.83
受取利息及び受取配当金	△ 685,962	△ 673,982	△ 11,980	△ 1.78
支払利息	23,956,403	30,594,241	△ 6,637,838	△ 21.70
未収金の増減額（△は増加）	△ 297,424,759	61,876,926	△ 359,301,685	△ 580.67
未払金の増減額（△は減少）	572,981,041	△ 392,189,006	965,170,047	246.10
預り金の増減額（△は減少）	△ 421,290	386,524	△ 807,814	△ 208.99
前受金の増減額（△は減少）	△ 42,439,607	△ 42,439,607	0	0.00
引当金の増減額（△は減少）	83,475,347	△ 18,477,901	101,953,248	551.76
小 計	944,834,743	841,106,681	103,728,062	12.33
利息及び配当金の受取額	685,962	673,982	11,980	1.78
利息の支払額	△ 23,956,403	△ 30,594,241	6,637,838	21.70
業務活動によるキャッシュ・フロー	921,564,302	811,186,422	110,377,880	13.61

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 88,707,033	△ 970,552,902	881,845,869	90.86
一般会計又は他の特別会計への貸付金による支出	△ 317,036,000	△ 624,978,000	307,942,000	49.27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,743,033	△ 1,595,530,902	1,189,787,869	74.57
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	2,767,300,000	227,000,000	2,540,300,000	△ 1,119.07
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,790,453	△ 242,715,801	27,925,348	11.51
一時貸付金による支出	0	△ 1,800,000,000	1,800,000,000	100.00
一時貸付金の返済による収入	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	△ 100.00
他会計への繰出による支出	△ 504,000,000	△ 236,000,000	△ 268,000,000	△ 113.56
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,509,547	△ 251,715,801	2,300,225,348	913.82
資金増加額(又は減少額)	2,564,330,816	△ 1,036,060,281	3,600,391,097	△ 347.51
資金期首残高	5,772,878,936	6,808,939,217	△ 1,036,060,281	△ 15.22
資金期末残高	8,337,209,752	5,772,878,936	2,564,330,816	44.42

別表 4

主 要 経 営 分 析 表

[電気事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和4年度	令和3年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	67.86	72.35
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	18.82	11.64
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	64.74	84.49
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	81.21	75.26
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	104.81	85.63
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	195.50	715.13
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	195.50	715.13
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本=資本金+剰余金+繰延収益】}$	高い方が良好	0.13	0.14
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.14	0.17
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.32	0.39
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	7.40	12.32
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本=負債資本合計】} \times 100$	高い方が良好	0.64	3.50
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	106.32	137.89
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	106.53	138.41
	営業収支比率	%	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$	高い方が良好	102.77	136.03

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区及び西条地区の2工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 63,630,100^m³に対し、実績給水量は 51,928,684^m³（給水率 81.61%）となっている。

なお、令和5年3月31日現在の1日当たりの契約給水量は、西条地区工業用水道における大口需要者の操業終了により前年度比 6,750^m³減の 62,590^m³となっている。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	^m ³/日 106,000	^m ³/日 106,000	% 100.00	^m ³ 38,690,000	^m ³ 31,718,431	% 81.98
西 条 地 区 工 業 用 水 道	87,420	62,590	71.60	24,940,100	20,210,253	81.04
計 ①	193,420	168,590	87.16	63,630,100	51,928,684	81.61
令 和 3 年 度 実 績 ②	249,220	231,140	92.75	84,370,690	59,592,497	70.63
増 減(△) ①-②	△ 55,800	△ 62,550	△ 5.59	△ 20,740,590	△ 7,663,813	—
令 和 3 年 度 に 対 す る 比 率 ①/②	% 77.61	% 72.94	—	% 75.42	% 87.14	—

イ 附帯事業（土地造成事業）

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,267.85㎡）として基盤整備している。

区 分	造成面積 (A)	処分量 (B)	残処分量 (A) - (B)	備 考
4 号 埋 立 地	740,464.50 ㎡	740,464.50 ㎡	0.00 ㎡	
旧 干 拓 地	898,350.21	898,350.21	0.00	
大 規 模 分 譲 用 地	727,082.36	727,082.36	0.00	
中小企業向け 工業団地	77,851.48	77,851.48	0.00	
中小企業向け 工業団地 (追加整備分)	93,416.37	93,416.37	0.00	
合 計	1,638,814.71	1,638,814.71	0.00	

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,321,679,914円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用と特別損失を加えた総費用が 857,006,339円で、差引き 464,673,575円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 154.22%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 2,474,573,321円（123.12%）増加し、総収支比率は108.51ポイント増加している。

また、累積欠損金は 10,353,093,493円となっており、前年度より 902,763,852円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,447,444,000	1,439,866,392	△ 7,577,608	99.48	
営 業 収 益	1,348,325,000	1,285,257,149	△ 63,067,851	95.32	
営 業 外 収 益	67,430,000	123,029,717	55,599,717	182.46	
附 帯 事 業 収 益	31,579,000	31,579,526	526	100.00	
特 別 利 益	110,000	0	△ 110,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,439,866,392円で、予算額に比べて 7,577,608円の減収となっており、執行率は 99.48%となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 1,285,257,149円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	1,173,888,000	936,288,740	0	237,599,260	79.76	
営業費用	1,010,212,000	837,150,800	0	173,061,200	82.87	
営業外費用	152,154,000	84,187,040	0	67,966,960	55.33	
附帯事業費用	8,022,000	8,020,900	0	1,100	99.99	
特別損失	1,000,000	6,930,000	0	△ 5,930,000	693.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 936,288,740円で、237,599,260円の不用額を生じており、執行率は 79.76%となっている。
営業費用の主なものは、減価償却費 372,099,601円、給与費 153,058,910円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	441,498,000	362,236,000	△ 79,262,000	82.05	
他会計からの借入金	378,186,000	317,036,000	△ 61,150,000	83.83	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	
雑入	55,000	0	△ 55,000	0.00	
国庫補助金	63,201,000	45,200,000	△ 18,001,000	71.52	

資本的収入決算額は 362,236,000円で、予算額に比べて 79,262,000円の減収となっており、執行率は 82.05%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,094,069,000	925,712,193	48,490,000	119,866,807	84.61	
給 水 設 備 費	526,470,000	358,115,947	48,490,000	119,864,053	68.02	
企 業 債 償 還 金	563,539,000	563,538,361	0	639	100.00	
附 帯 事 業 費	4,059,000	4,057,885	0	1,115	99.97	
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.00	

資本的支出決算額は 925,712,193円で、119,866,807円の不用額を生じており、執行率は 84.61%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 563,476,193円は、損益勘定留保資金 563,476,193円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 464,673,575円となっており、前年度の純損失 2,009,899,746円に比べて 2,474,573,321円増加している。

(1) 営業利益

営業収益 1,168,415,590円に対し、営業費用は 809,663,013円で、差引き 358,752,577円の営業利益を生じており、前年度に比べて 168,995,810円（ 32.02%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 287,446,170円（ 19.74%）減少している。これは主として給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 118,450,360円（ 12.76%）減少している。これは主として給水費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 121,684,798円、附帯事業収益 31,579,526円を加え、営業外費用 32,392,426円、附帯事業費用 8,020,900円を差し引いた経常利益は 471,603,575円で、前年度に比べて 112,989,044円（19.33%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて 38,214,481円（45.78%）増加している。これは主として長期前受金戻入が減少した一方で、主とし

て雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 17,792,285円 (35.45%) 減少している。これは主として支払利息が減少したことによるものである。
附帯事業収益及び附帯事業費用は、前年度と同額である。

(3) 特別損失

特別損失は、6,930,000円となっている。これは、過年度損益修正によるものである。

(4) 当年度純利益

当年度純利益は、464,673,575円となっており、前年度の純損失 2,009,899,746円に比べて 2,474,573,321円増加している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高 249,849,540円と比較して 23,181,834円減少し、226,667,706円となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 76,666,321円と同額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 10,817,767,068円に、当年度純利益 464,673,575円を合わせて、当年度末処理欠損金は 10,353,093,493円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 16,112,174,686円となっており、前年度に比べて 81,956,150円（0.51%）増加している。

負債は 22,785,390,154円、資本は △6,673,215,468円となっており、前年度に比べて負債は 382,717,425円（1.65%）減少し、資本は 464,673,575円（6.51%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 11,607,416,035円で、資産合計に対する構成比率は 72.04%となっており、前年度に比べて 14,185,246円（0.12%）増加している。これは無形固定資産が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものである。

イ 造成土地は 662,781,979円で、資産合計に対する構成比率は 4.11%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は 3,841,976,672円で、資産合計に対する構成比率は 23.85%となっており、前年度に比べて 67,770,904円（1.80%）増加している。これは主として前払金が増加した一方で、主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 195,639,491円となっており、納期未到来分である。

(2) 負 債

ア 固定負債は 20,250,942,801円で、負債資本合計に対する構成比率は 125.69%となっており、前年度に比べて 240,683,077円（1.17%）減少している。これは建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が増加した一方で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 627,187,755円で、負債資本合計に対する構成比率は 3.89%となっており、前年度に比べて 129,164,983円（17.08%）減少している。これは主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,907,259,598円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.84%となっており、前年度に比べて 12,869,365円（0.67%）減少している。

(3) 資 本

ア 資本金は 3,376,543,998円で、負債資本合計に対する構成比率は 20.96%となっており、前年度に比べて 414,908,443円 (10.94%) 減少している。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 303,334,027円、欠損金 △10,353,093,493円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 744,155,492円、投資活動によるキャッシュ・フローは △413,460,198円、財務活動によるキャッシュ・フローは △250,560,246円となっている。資金期末残高は 3,550,858,340円となっており、前年度に比べて80,135,048円 (2.31%) 増加している。

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(A)	対 営 業 収 益 比 率	金額(B)	対 営 業 収 益 比 率	(A)-(B)	(A)-(B) (B) 絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,168,415,590	100.00	1,455,861,760	100.00	△ 287,446,170	△ 19.74
給 水 収 益	1,168,415,590	100.00	1,406,486,642	96.61	△ 238,071,052	△ 16.93
受 託 管 理 収 益	0	0.00	49,375,118	3.39	△ 49,375,118	△ 100.00
営 業 費 用	809,663,013	69.30	928,113,373	63.75	△ 118,450,360	△ 12.76
給 水 費	427,126,870	36.56	512,103,989	35.18	△ 84,977,119	△ 16.59
一 般 管 理 費	9,066,712	0.78	8,351,356	0.57	715,356	8.57
減 価 償 却 費	372,099,601	31.85	399,447,397	27.44	△ 27,347,796	△ 6.85
資 産 減 耗 費	1,369,830	0.12	8,210,631	0.56	△ 6,840,801	△ 83.32
営 業 利 益	358,752,577	30.70	527,748,387	36.25	△ 168,995,810	△ 32.02
営 業 外 収 益	121,684,798	10.41	83,470,317	5.73	38,214,481	45.78
受 取 利 息	374,505	0.03	616,884	0.04	△ 242,379	△ 39.29
一般会計からの負担金	390,000	0.03	510,000	0.04	△ 120,000	△ 23.53
長 期 前 受 金 戻 入	58,582,014	5.01	63,965,516	4.39	△ 5,383,502	△ 8.42
雑 収 益	62,338,279	5.34	18,377,917	1.26	43,960,362	239.20

営 業 外 費 用	32,392,426	2.77	50,184,711	3.45	△ 17,792,285	△ 35.45
支 払 利 息	32,328,833	2.77	46,299,547	3.18	△ 13,970,714	△ 30.17
控除対象外消費税額等	25,886	0.00	26,399	0.00	△ 513	△ 1.94
雑 損 失	37,707	0.00	3,858,765	0.27	△ 3,821,058	△ 99.02
附 帯 事 業 収 益	31,579,526	2.70	31,579,526	2.17	0	0.00
土 地 造 成 事 業 収 益	31,579,526	2.70	31,579,526	2.17	0	0.00
附 帯 事 業 費 用	8,020,900	0.69	8,020,900	0.55	0	0.00
土 地 造 成 事 業 費	8,020,900	0.69	8,020,900	0.55	0	0.00
経 常 利 益	471,603,575	40.36	584,592,619	40.15	△ 112,989,044	△ 19.33
特 別 利 益	0	0.00	121,504,461	8.35	△ 121,504,461	△ 100.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	121,504,461	8.35	△ 121,504,461	△ 100.00
特 別 損 失	6,930,000	0.59	2,715,996,826	186.56	△ 2,709,066,826	△ 99.74
そ の 他 特 別 損 失	6,930,000	0.59	2,715,996,826	186.56	△ 2,709,066,826	△ 99.74
当年度純利益(△は純損失)	464,673,575	39.77	△ 2,009,899,746	△ 138.06	2,474,573,321	123.12
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 10,817,767,068	△ 925.85	△ 9,245,957,599	△ 635.08	△ 1,571,809,469	△ 17.00
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 10,353,093,493	△ 886.08	△ 11,255,857,345	△ 773.14	902,763,852	8.02

(注) 当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の営業収益に対する比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固定資産	11,607,416,035	72.04	11,593,230,789	72.32	14,185,246	0.12
	有形固定資産	11,519,683,845	71.50	11,433,591,405	71.33	86,092,440	0.75
	松山・松前地区	2,275,587,051	14.12	2,349,806,478	14.66	△ 74,219,427	△ 3.16
	西条地区	9,231,458,840	57.29	9,071,146,973	56.59	160,311,867	1.77
	本局	1,590	0.00	1,590	0.00	0	0.00
	建設仮勘定	12,636,364	0.08	12,636,364	0.08	0	0.00
	無形固定資産	87,732,190	0.54	159,639,384	1.00	△ 71,907,194	△ 45.04
	水利権	87,460,664	0.54	159,367,858	0.99	△ 71,907,194	△ 45.12
	電話加入権	271,526	0.00	271,526	0.00	0	0.00
	造成土地	662,781,979	4.11	662,781,979	4.13	0	0.00
	造成土地	662,781,979	4.11	662,781,979	4.13	0	0.00
	附帯事業	662,781,979	4.11	662,781,979	4.13	0	0.00
	流動資産	3,841,976,672	23.85	3,774,205,768	23.54	67,770,904	1.80
	現金預金	3,550,858,340	22.04	3,470,723,292	21.65	80,135,048	2.31
	未収金	195,639,491	1.21	133,578,677	0.83	62,060,814	46.46
	貯蔵品	94,478,841	0.59	94,673,799	0.59	△ 194,958	△ 0.21
	前払金	0	0.00	74,230,000	0.46	△ 74,230,000	△ 100.00
	その他流動資産	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
資産合計		16,112,174,686	100.00	16,030,218,536	100.00	81,956,150	0.51

負債の部	固定負債	20,250,942,801	125.69	20,491,625,878	127.83	△ 240,683,077	△ 1.17
	企業債	702,659,608	4.36	1,211,523,475	7.56	△ 508,863,867	△ 42.00
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	702,659,608	4.36	1,211,523,475	7.56	△ 508,863,867	△ 42.00
	他会計借入金	18,265,302,199	113.36	17,948,266,199	111.97	317,036,000	1.77
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	17,217,430,199	106.86	16,900,394,199	105.43	317,036,000	1.88
	その他の長期借入金	1,047,872,000	6.50	1,047,872,000	6.54	0	0.00
	引当金	1,107,944,554	6.88	1,152,741,879	7.19	△ 44,797,325	△ 3.89
	退職給付引当金	149,804,201	0.93	194,601,526	1.21	△ 44,797,325	△ 23.02
	修繕準備引当金	958,140,353	5.95	958,140,353	5.98	0	0.00
	長期前受金	175,036,440	1.09	179,094,325	1.12	△ 4,057,885	△ 2.27
	流動負債	627,187,755	3.89	756,352,738	4.72	△ 129,164,983	△ 17.08
	企業債	508,863,867	3.16	563,538,361	3.52	△ 54,674,494	△ 9.70
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	508,863,867	3.16	563,538,361	3.52	△ 54,674,494	△ 9.70
	未払金	80,967,346	0.50	151,750,446	0.95	△ 70,783,100	△ 46.64
	預り金	24,420,019	0.15	24,706,588	0.15	△ 286,569	△ 1.16
	引当金	11,936,523	0.07	15,357,343	0.10	△ 3,420,820	△ 22.27
	賞与引当金	11,936,523	0.07	15,357,343	0.10	△ 3,420,820	△ 22.27
	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	1,907,259,598	11.84	1,920,128,963	11.98	△ 12,869,365	△ 0.67
	長期前受金	3,611,980,265	22.42	3,575,668,166	22.31	36,312,099	1.02
	収益化累計額	△ 1,704,720,667	△ 10.58	△ 1,655,539,203	△ 10.33	△ 49,181,464	△ 2.97
負債合計		22,785,390,154	141.42	23,168,107,579	144.53	△ 382,717,425	△ 1.65
資本の部	資本金	3,376,543,998	20.96	3,791,452,441	23.65	△ 414,908,443	△ 10.94
	剰余金	△ 10,049,759,466	△ 62.37	△ 10,929,341,484	△ 68.18	879,582,018	8.05
	資本剰余金	303,334,027	1.88	326,515,861	2.04	△ 23,181,834	△ 7.10
	国庫補助金	226,667,706	1.41	249,849,540	1.56	△ 23,181,834	△ 9.28
	その他資本剰余金	76,666,321	0.48	76,666,321	0.48	0	0.00
	欠損金	△ 10,353,093,493	△ 64.26	△ 11,255,857,345	△ 70.22	902,763,852	8.02
	当年度未処理欠損金	△ 10,353,093,493	△ 64.26	△ 11,255,857,345	△ 70.22	902,763,852	8.02
資本合計		△ 6,673,215,468	△ 41.42	△ 7,137,889,043	△ 44.53	464,673,575	6.51
負債資本合計		16,112,174,686	100.00	16,030,218,536	100.00	81,956,150	0.51

(注) 収益化累計額、剰余金、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	464,673,575	△ 2,009,899,746	2,474,573,321	123.12
減価償却費等	372,556,526	862,096,348	△ 489,539,822	△ 56.78
長期前受金戻入額	△ 58,069,365	△ 137,384,622	79,315,257	57.73
受取利息及び受取配当金	△ 374,505	△ 616,884	242,379	39.29
支払利息	32,328,833	46,299,547	△ 13,970,714	△ 30.17
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,860,814	4,261,513	△ 21,122,327	495.65
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,064,674	△ 8,104,493	△ 35,960,181	443.71
前払金の増減額（△は増加）	74,230,000	△ 67,300,000	141,530,000	210.30
預り金の増減額（△は減少）	△ 286,569	26,129	△ 312,698	△ 1,196.75
たな卸資産の増減額（△は増加）	194,958	23,607,810	△ 23,412,852	99.17
引当金の増減額（△は減少）	△ 48,218,145	△ 53,680,382	5,462,237	10.18
小 計	776,109,820	△ 1,340,694,780	2,116,804,600	△ 157.89
利息及び配当金の受取額	374,505	616,884	△ 242,379	△ 39.29
利息の支払額	△ 32,328,833	△ 46,299,547	13,970,714	30.17
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,155,492	△ 1,386,377,443	2,130,532,935	△ 153.68

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 413,460,198	△ 130,948,570	△ 282,511,628	△ 215.74
受託工事による収入	0	43,956,551	△ 43,956,551	△ 100.00
国庫補助金による収入	0	39,600,000	△ 39,600,000	△ 100.00
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,460,198	△ 47,392,019	△ 366,068,179	△ 772.43
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 563,538,361	△ 682,450,005	118,911,644	17.42
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金による収入	317,036,000	224,978,000	92,058,000	40.92
予納金の償還による支出	△ 4,057,885	△ 4,057,885	0	0.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,560,246	△ 461,529,890	210,969,644	45.71
資金増加額(又は減少額)	80,135,048	△ 1,895,299,352	1,975,434,400	△ 104.23
資金期首残高	3,470,723,292	5,366,022,644	△ 1,895,299,352	△ 35.32
資金期末残高	3,550,858,340	3,470,723,292	80,135,048	2.31

別表 4

主 要 経 営 分 析 表

[工業用水道事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和4年度	令和3年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{造成土地}) \times 100$	低い方が良好	72.04	72.32
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	125.69	127.83
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 29.58	△ 32.55
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	74.96	75.90
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 243.55	△ 222.19
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	612.57	499.00
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	597.35	476.54
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	△ 0.23	△ 0.35
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.10	0.12
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.31	0.31
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	7.10	9.36
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	2.93	3.37
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	154.22	45.71
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	155.48	159.27
	営業収支比率	%	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	高い方が良好	144.31	156.86

愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ309,290人、外来患者延べ629,657人、計938,947人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ13,844人の増加、外来患者は延べ5,241人の増加、計19,085人増加している。

病床数は1,554床で、前年度(1,554床)と同じであり、病床利用率は54.53%と前年度(50.94%)より3.59ポイント上昇している。

病院名	入 院 ・ 外 来 別	病 床 数	令 和 4 年 度 (A)			令 和 3 年 度 (B)			増 減 (△) (A) - (B)		
			延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率
中央	入 院	827	人	人	%	人	人	%	人	人	ポイント
	外 来		188,401	516.2	62.41	178,328	488.6	59.08	10,073	27.6	3.33
	計		329,509	1,356.0		332,000	1,366.3		△ 2,491	△ 10.3	
今治	入 院	320	51,179	140.2	43.82	53,363	146.2	45.69	△ 2,184	△ 6.0	△ 1.87
	外 来		125,044	514.6		123,883	509.8		1,161	4.8	
	計		176,223	654.8		177,246	656.0		△ 1,023	△ 1.2	
南宇和	入 院	199	26,799	73.4	36.90	25,937	71.1	35.71	862	2.3	1.19
	外 来		65,386	269.1		66,868	275.2		△ 1,482	△ 6.1	
	計		92,185	342.5		92,805	346.3		△ 620	△ 3.8	
新居浜	入 院	208	42,911	117.6	56.52	37,818	103.6	42.62	5,093	14.0	13.90
	外 来		109,718	451.5		101,665	418.4		8,053	33.1	
	計		152,629	569.1		139,483	522.0		13,146	47.1	
合計	入 院	1,554	309,290	847.4	54.53	295,446	809.4	50.94	13,844	38.0	3.59
	外 来		629,657	2,591.2		624,416	2,569.6		5,241	21.6	
	計		938,947	3,438.6		919,862	3,379.0		19,085	59.6	

イ 施設及び医療機器の整備状況

(ア) 施設の整備状況

適切な施設機能を維持し、患者及び職員の環境改善をはかるため、中央病院では手術室モニター天吊り用アーム修繕、南宇和病院では医療ガス設備圧縮空気供給装置修繕を行ったほか、令和3年8月1日に新診療棟での診療が開始された新居浜病院では、旧本館の解体・外構工事等を経て、令和5年2月1日にグランドオープンした。

(イ) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院の手術用高解像度外視鏡システムをはじめとして、今治病院のDRシステム、南宇和病院の超音波白内障手術装置、新居浜病院の脳神経外科手術顕微鏡など総額7億4,973万円で119点の機器を整備している。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益及び特別利益を加えた総収益が51,507,262,081円、医業費用に医業外費用及び特別損失を加えた総費用が49,388,572,094円で、差引き2,118,689,987円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は104.29%となっている。

前年度（1,835,486,692円の純利益）と比較すると、純利益は283,203,295円（15.43%）増加し、総収支比率は0.29ポイント上昇している。

また、累積欠損金は16,367,486,359円となっており、前年度より2,118,689,987円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
病 院 事 業 収 益	57,691,445,000	51,589,002,722	△ 6,102,442,278	89.42	
医 業 収 益	43,237,802,000	39,238,413,496	△ 3,999,388,504	90.75	
医 業 外 収 益	14,251,139,000	12,140,016,405	△ 2,111,122,595	85.19	
特 別 利 益	202,504,000	210,572,821	8,068,821	103.98	

病院事業収益決算額は 51,589,002,722円で、予算額に比べて 6,102,442,278円の減収となっており、執行率は 89.42%となっている。

医業収益の主なものは、入院収益 26,462,669,040円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
病 院 事 業 費	54,617,219,000	48,234,458,412	0	6,382,760,588	88.31	
医 業 費 用	52,999,064,000	46,967,961,570	0	6,031,102,430	88.62	
医 業 外 費 用	1,075,814,000	760,893,412	0	314,920,588	70.73	
特 別 損 失	540,841,000	505,603,430	0	35,237,570	93.48	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は 48,234,458,412円 で、6,382,760,588円の 不用額を生じており、執行率は 88.31% となっている。
 医業費用の主なものは、給与費 23,066,540,286円、材料費 12,340,465,254円 である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	4,997,760,000	4,910,913,000	△ 86,847,000	98.26	
企 業 債	1,009,400,000	907,000,000	△ 102,400,000	89.86	
国 庫 補 助 金	1,000	11,550,000	11,549,000	1,155,000.00	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	6,270,000	6,270,000	—	
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
他 会 計 か ら の 負 担 金	988,359,000	986,093,000	△ 2,266,000	99.77	

資本的収入決算額は 4,910,913,000円 で、予算額に比べて 86,847,000円の 減収となっており、執行率は 98.26% となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	8,121,736,000	7,864,350,905	72,781,000	184,604,095	96.83	
病 院 設 備 費	3,223,379,000	3,060,994,080	72,781,000	89,603,920	94.96	
企 業 債 償 還 金	1,728,357,000	1,728,356,825	0	175	100.00	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,170,000,000	3,075,000,000	0	95,000,000	97.00	

資本的支出決算額は 7,864,350,905円で、184,604,095円の不用額を生じており、執行率は 96.83%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,953,437,905円は、損益勘定留保資金 2,953,437,905円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 2,118,689,987円となっており、前年度に比べて 283,203,295円（15.43%）増加している。

(1) 医業損失

医業収益 39,176,651,023円に対し、医業費用は 46,276,110,168円で、差引き 7,099,459,145円の医業損失を生じており、前年度に比べて 242,636,547円（3.30%）減少している。

医業収益は、前年度に比べて 2,959,168,847円（8.17%）増加している。これは主として入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 2,716,532,300円（6.24%）増加している。これは主として材料費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

医業損失に医業外収益 12,120,704,237円を加え、医業外費用 2,606,858,496円を差し引いた経常利益は 2,414,386,596円となっており、前年度に比べて 590,447,126円（32.37%）増加している。

医業外収益は、前年度に比べて 576,812,712円（5.00%）増加している。これは主としてその他医業外収益が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 229,002,133円（9.63%）増加している。これは主として非課税売上分消費税が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は 209,906,821円となっている。これは、新居浜病院の旧本館除却及び中央病院の医療機器の売却益に係るものである。

(4) 特別損失

特別損失は 505,603,430円となっている。これは、新居浜病院の旧本館除却に係るものである。

(5) 当年度純利益

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は 2,118,689,987円となっており、前年度に比べて 283,203,295円（15.43%）増加している。

なお、病院別損益の状況は別表3のとおりである。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 319,646,586円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は受贈財産評価額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 18,486,176,346円に、当年度純利益 2,118,689,987円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は 16,367,486,359円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 60,842,562,763円となっており、前年度に比べて 1,750,927,058円（2.80%）減少している。

負債は 69,842,358,158円、資本は △8,999,795,395円となっており、前年度に比べて負債は 3,869,617,045円（5.25%）減少し、資本は 2,118,689,987円（19.06%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 47,669,012,974円で、資産合計に対する構成比率は 78.35%となっており、前年度に比べて 2,818,307,385円（5.58%）減少している。これは主として病院設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 13,173,549,789円で、資産合計に対する構成比率は 21.65%となっており、前年度に比べて 1,067,380,327円（8.82%）増加している。これは主として現金預金が増加した一方、主として未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金 10,366,325,675円のうち医業未収金は 7,696,159,929円で、その内容は、保険者負担分 7,410,967,615円、個人負担分 285,192,314円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 105,894,917円となっている。

(2) 負債

ア 固定負債は 53,044,535,564円で、負債資本合計に対する構成比率は 87.18%となっており、前年度に比べて 2,630,240,297円（4.72%）減少している。これは主としてリース債務が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 10,580,489,063円で、負債資本合計に対する構成比率は 17.39%となっており、前年度に比べて 458,704,850円（4.16%）減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加した一方で、主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 6,217,333,531円で、負債資本合計に対する構成比率は 10.22%となっており、前年度に比べて 780,671,898円（11.16%）減少している。

(3) 資本

ア 資本金は 7,048,044,378円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.58%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 319,646,586円、欠損金 △16,367,486,359円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表4のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,678,506,283円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,605,555,942円、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,493,900,771円となっている。資金期末残高は 2,410,593,562円となっており、前年度に比べて 1,420,950,430円（37.09%）減少している。

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	対 医 業 収 益 比 率	金 額 (B)	対 医 業 収 益 比 率	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ 絶対値
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	39,176,651,023	100.00	36,217,482,176	100.00	2,959,168,847	8.17
入 院 収 益	26,462,079,537	67.55	24,138,578,691	66.65	2,323,500,846	9.63
外 来 収 益	11,929,698,502	30.45	11,285,629,596	31.16	644,068,906	5.71
そ の 他 医 業 収 益	784,872,984	2.00	793,273,889	2.19	△ 8,400,905	△ 1.06
医 業 費 用	46,276,110,168	118.12	43,559,577,868	120.27	2,716,532,300	6.24
給 与 費	23,048,048,523	58.83	22,574,230,904	62.33	473,817,619	2.10
材 料 費	12,336,301,235	31.49	11,054,440,765	30.52	1,281,860,470	11.60
経 費	6,894,011,504	17.60	6,586,569,483	18.19	307,442,021	4.67
減 価 償 却 費	3,793,489,355	9.68	3,095,588,974	8.55	697,900,381	22.54
資 産 減 耗 費	50,495,729	0.13	124,471,830	0.34	△ 73,976,101	△ 59.43
研 究 研 修 費	153,763,822	0.39	124,275,912	0.34	29,487,910	23.73
医業利益(△は医業損失)	△ 7,099,459,145	△ 18.12	△ 7,342,095,692	△ 20.27	242,636,547	3.30
医 業 外 収 益	12,120,704,237	30.94	11,543,891,525	31.87	576,812,712	5.00
受 取 利 息	191,856	0.00	72,216	0.00	119,640	165.67
一 般 会 計 か ら の 負 担 金	9,640,221,000	24.61	9,582,162,765	26.46	58,058,235	0.61
長 期 前 受 金 戻 入	1,575,068,077	4.02	1,392,061,137	3.84	183,006,940	13.15
そ の 他 医 業 外 収 益	905,223,304	2.31	569,595,407	1.57	335,627,897	58.92

医 業 外 費 用	2,606,858,496	6.65	2,377,856,363	6.57	229,002,133	9.63
支 払 利 息	379,932,619	0.97	370,346,862	1.02	9,585,757	2.59
長期前払消費税勘定償却	229,782,319	0.59	202,188,311	0.56	27,594,008	13.65
非課税売上分消費税	1,905,836,433	4.86	1,716,043,992	4.74	189,792,441	11.06
雑 損 失	91,307,125	0.23	89,277,198	0.25	2,029,927	2.27
経常利益(△は経常損失)	2,414,386,596	6.16	1,823,939,470	5.04	590,447,126	32.37
特 別 利 益	209,906,821	0.54	11,547,222	0.03	198,359,599	1,717.81
固 定 資 産 売 却 益	6,660,000	0.02	11,547,222	0.03	△ 4,887,222	△ 42.32
そ の 他 特 別 利 益	203,246,821	0.52	0	0.00	203,246,821	—
特 別 損 失	505,603,430	1.29	0	0.00	505,603,430	—
そ の 他 特 別 損 失	505,603,430	1.29	0	0.00	505,603,430	—
当年度純利益(△は純損失)	2,118,689,987	5.41	1,835,486,692	5.07	283,203,295	15.43
前年度繰越欠損金	△ 18,486,176,346	△ 47.19	△ 20,321,663,038	△ 56.11	1,835,486,692	9.03
当年度未処理欠損金	△ 16,367,486,359	△ 41.78	△ 18,486,176,346	△ 51.04	2,118,689,987	11.46

(注) 医業損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の医業収益に対する比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	47,669,012,974	78.35	50,487,320,359	80.66	△ 2,818,307,385	△ 5.58
	有 形 固 定 資 産	44,557,755,268	73.23	47,298,855,606	75.57	△ 2,741,100,338	△ 5.80
	病 院 設 備	40,164,276,267	66.01	41,798,666,683	66.78	△ 1,634,390,416	△ 3.91
	業 務 設 備	2,080,662	0.00	2,080,662	0.00	0	0.00
	リ ー ス 資 産	4,391,398,339	7.22	5,371,687,218	8.58	△ 980,288,879	△ 18.25
	建 設 仮 勘 定	0	0.00	126,421,043	0.20	△ 126,421,043	△ 100.00
	無 形 固 定 資 産	8,906,998	0.01	10,750,179	0.02	△ 1,843,181	△ 17.15
	電 話 加 入 権	5,139,982	0.01	5,139,982	0.01	0	0.00
	その他無形固定資産	3,767,016	0.01	5,610,197	0.01	△ 1,843,181	△ 32.85
	投資その他の資産	3,102,350,708	5.10	3,177,714,574	5.08	△ 75,363,866	△ 2.37
	長期前払消費税	3,102,350,708	5.10	3,177,714,574	5.08	△ 75,363,866	△ 2.37
	流 動 資 産	13,173,549,789	21.65	12,106,169,462	19.34	1,067,380,327	8.82
	現 金 預 金	2,410,593,562	3.96	3,831,543,992	6.12	△ 1,420,950,430	△ 37.09
	未 収 金	10,366,325,675	17.04	7,907,298,767	12.63	2,459,026,908	31.10
	貸 倒 引 当 金	△ 114,987,483	△ 0.19	△ 141,085,641	△ 0.23	26,098,158	18.50
	貯 蔵 品	510,436,341	0.84	497,214,659	0.79	13,221,682	2.66
	前 払 金	181,694	0.00	10,197,685	0.02	△ 10,015,991	△ 98.22
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計		60,842,562,763	100.00	62,593,489,821	100.00	△ 1,750,927,058	△ 2.80

負債の部	固定負債	53,044,535,564	87.18	55,674,775,861	88.95	△ 2,630,240,297	△ 4.72
	企業債	29,397,227,315	48.32	30,476,560,952	48.69	△ 1,079,333,637	△ 3.54
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,397,227,315	48.32	30,476,560,952	48.69	△ 1,079,333,637	△ 3.54
	他会計借入金	8,762,000,000	14.40	8,837,000,000	14.12	△ 75,000,000	△ 0.85
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,762,000,000	14.40	8,837,000,000	14.12	△ 75,000,000	△ 0.85
	リース債務	2,862,950,874	4.71	3,962,018,089	6.33	△ 1,099,067,215	△ 27.74
	長期未払金	1,322,378,350	2.17	1,473,846,183	2.35	△ 151,467,833	△ 10.28
	引当金	10,699,979,025	17.59	10,925,350,637	17.45	△ 225,371,612	△ 2.06
	退職給付引当金	10,699,979,025	17.59	10,925,350,637	17.45	△ 225,371,612	△ 2.06
	流動負債	10,580,489,063	17.39	11,039,193,913	17.64	△ 458,704,850	△ 4.16
	企業債	1,986,333,637	3.26	1,728,356,825	2.76	257,976,812	14.93
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,986,333,637	3.26	1,728,356,825	2.76	257,976,812	14.93
	リース債務	1,364,725,279	2.24	1,437,863,629	2.30	△ 73,138,350	△ 5.09
	未払金	5,722,433,902	9.41	6,361,094,354	10.16	△ 638,660,452	△ 10.04
	引当金	1,270,916,174	2.09	1,282,766,811	2.05	△ 11,850,637	△ 0.92
	賞与引当金	1,270,916,174	2.09	1,282,766,811	2.05	△ 11,850,637	△ 0.92
	預り金	235,080,071	0.39	228,112,294	0.36	6,967,777	3.05
	その他流動負債	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00
	繰延収益	6,217,333,531	10.22	6,998,005,429	11.18	△ 780,671,898	△ 11.16
	長期前受金	22,852,005,409	37.56	23,155,111,827	36.99	△ 303,106,418	△ 1.31
	収益化累計額	△ 16,634,671,878	△ 27.34	△ 16,157,106,398	△ 25.81	△ 477,565,480	△ 2.96
	負債合計	69,842,358,158	114.79	73,711,975,203	117.76	△ 3,869,617,045	△ 5.25
資本の部	資本金	7,048,044,378	11.58	7,048,044,378	11.26	0	0.00
	剰余金	△ 16,047,839,773	△ 26.38	△ 18,166,529,760	△ 29.02	2,118,689,987	11.66
	資本剰余金	319,646,586	0.53	319,646,586	0.51	0	0.00
	受贈財産評価額	319,646,586	0.53	319,646,586	0.51	0	0.00
	欠損金	△ 16,367,486,359	△ 26.90	△ 18,486,176,346	△ 29.53	2,118,689,987	11.46
	当年度未処理欠損金	△ 16,367,486,359	△ 26.90	△ 18,486,176,346	△ 29.53	2,118,689,987	11.46
	資本合計	△ 8,999,795,395	△ 14.79	△ 11,118,485,382	△ 17.76	2,118,689,987	19.06
	負債資本合計	60,842,562,763	100.00	62,593,489,821	100.00	△ 1,750,927,058	△ 2.80

(注)貸倒引当金、収益化累計額、剰余金(マイナスとなる場合)、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

病院別損益計算書

区 分	病 院		中 央 病 院		今 治 病 院		南 宇 和 病 院		新 居 浜 病 院		本 局	合 計	
			金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	金 額	総収益 に対する 比 率
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%
医 業 収 益			27,093,499,641	78.51	5,105,469,247	81.75	2,000,961,209	66.82	4,976,720,926	64.15	0	39,176,651,023	76.06
入 院 収 益			18,234,535,848	52.84	3,489,694,928	55.88	1,102,088,768	36.80	3,635,759,993	46.87	0	26,462,079,537	51.38
外 来 収 益			8,339,681,791	24.17	1,519,638,877	24.33	854,609,352	28.54	1,215,768,482	15.67	0	11,929,698,502	23.16
そ の 他 医 業 収 益			519,282,002	1.50	96,135,442	1.54	44,263,089	1.48	125,192,451	1.61	0	784,872,984	1.52
医 業 外 収 益			7,410,025,640	21.47	1,139,395,277	18.25	993,582,008	33.18	2,577,338,741	33.22	362,571	12,120,704,237	23.53
一 般 会 計 か ら の 負 担 金			6,153,204,763	17.83	887,127,792	14.21	883,985,870	29.52	1,715,902,575	22.12	0	9,640,221,000	18.72
長 期 前 受 金 戻 入			926,227,632	2.68	154,975,856	2.48	94,351,650	3.15	399,512,939	5.15	0	1,575,068,077	3.06
そ の 他			330,593,245	0.96	97,291,629	1.56	15,244,488	0.51	461,923,227	5.95	362,571	905,415,160	1.76
特 別 利 益			6,660,000	0.02	0	0.00	0	0.00	203,246,821	2.62	0	209,906,821	0.41
本 局 収 益 配 分 額			209,653	0.00	64,301	0.00	32,421	0.00	56,196	0.00	△ 362,571	0	0.00
総 収 益			34,510,394,934	100.00	6,244,928,825	100.00	2,994,575,638	100.00	7,757,362,684	100.00	0	51,507,262,081	100.00
医 業 費 用			29,980,322,223	86.87	6,278,944,072	100.54	2,838,463,070	94.79	7,009,571,986	90.36	168,808,817	46,276,110,168	89.84
給 与 費			13,287,804,751	38.50	3,436,070,097	55.02	1,682,120,921	56.17	3,607,135,234	46.50	95,905,941	22,109,036,944	42.92
退 職 給 付 費			561,196,189	1.63	149,576,610	2.40	74,493,924	2.49	153,744,856	1.98	0	939,011,579	1.82
材 料 費			9,422,958,907	27.30	1,351,718,630	21.65	316,166,663	10.56	1,245,457,035	16.06	0	12,336,301,235	23.95
(薬品及び診療材料費)			9,393,047,343	27.22	1,347,332,454	21.57	314,143,914	10.49	1,239,018,465	15.97	0	12,293,542,176	23.87
(給食材料費)			0	0.00	442,006	0.01	266,149	0.01	208,930	0.00	0	917,085	0.00
(医療消耗備品費)			29,911,564	0.09	3,944,170	0.06	1,756,600	0.06	6,229,640	0.08	0	41,841,974	0.08
経 費			4,416,122,041	12.80	894,554,256	14.32	543,954,529	18.16	978,534,949	12.61	60,845,729	6,894,011,504	13.38
減 価 償 却 費			2,170,038,926	6.29	422,328,493	6.76	206,524,304	6.90	988,264,686	12.74	6,332,946	3,793,489,355	7.36
資 産 減 耗 費			17,163,504	0.05	6,002,400	0.10	7,521,282	0.25	19,808,543	0.26	0	50,495,729	0.10
研 究 研 修 費			105,037,905	0.30	18,693,586	0.30	7,681,447	0.26	16,626,683	0.21	5,724,201	153,763,822	0.30
医 業 外 費 用			1,739,748,452	5.04	243,592,390	3.90	92,330,924	3.08	301,395,554	3.89	229,791,176	2,606,858,496	5.06
支 払 利 息			314,740,846	0.91	5,875,604	0.09	2,153,954	0.07	57,162,215	0.74	0	379,932,619	0.74
非 課 税 売 上 分 消 費 税			1,370,951,518	3.97	225,976,567	3.62	85,632,181	2.86	223,276,167	2.88	0	1,905,836,433	3.70
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却			0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	229,782,319	229,782,319	0.45
そ の 他 医 業 外 費 用			54,056,088	0.16	11,740,219	0.19	4,544,789	0.15	20,957,172	0.27	8,857	91,307,125	0.18
特 別 損 失			0	0.00	0	0.00	0	0.00	505,603,430	6.52	0	505,603,430	0.98
本 局 経 費 配 分 額			230,487,030	0.67	70,690,610	1.13	35,642,324	1.19	61,780,029	0.80	△ 398,599,993	0	0.00
総 費 用			31,950,557,705	92.58	6,593,227,072	105.58	2,966,436,318	99.06	7,878,350,999	101.56	0	49,388,572,094	95.89
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)			2,559,837,229	7.42	△ 348,298,247	△ 5.58	28,139,320	0.94	△ 120,988,315	△ 1.56	0	2,118,689,987	4.11

(注) 当年度純損失の額及び当該純損失額の総収益に対する比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)絶対値}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	2,118,689,987	1,835,486,692	283,203,295	15.43
減価償却費等	4,562,594,996	3,406,238,210	1,156,356,786	33.95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 26,098,158	△ 52,273,605	26,175,447	50.07
長期前受金戻入額	△ 1,778,314,898	△ 1,392,061,137	△ 386,253,761	△ 27.75
受取利息及び受取配当金	△ 191,856	△ 72,216	△ 119,640	△ 165.67
支払利息	379,932,619	370,346,862	9,585,757	2.59
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,459,589,908	△ 521,774,490	△ 1,937,815,418	△ 371.39
未払金の増減額（△は減少）	494,684,427	235,025,191	259,659,236	110.48
前払金の増減額（△は増加）	10,015,991	△ 10,197,475	20,213,466	198.22
預り金の増減額（△は減少）	6,967,777	△ 21,502,033	28,469,810	132.41
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,221,682	△ 33,235,881	20,014,199	60.22
引当金の増減額（△は減少）	△ 237,222,249	△ 187,694,182	△ 49,528,067	△ 26.39
小 計	3,058,247,046	3,628,285,936	△ 570,038,890	△ 15.71
利息及び配当金の受取額	191,856	72,216	119,640	165.67
利息の支払額	△ 379,932,619	△ 370,346,862	△ 9,585,757	△ 2.59
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,506,283	3,258,011,290	△ 579,505,007	△ 17.79

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,609,461,942	△ 5,967,075,207	3,357,613,265	56.27
有形固定資産の売却による収入	5,700,000	10,675,000	△ 4,975,000	△ 46.60
国庫補助金等による収入	11,550,000	0	11,550,000	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	986,656,000	1,840,504,950	△ 853,848,950	△ 46.39
寄附金による収入	0	5,300,000	△ 5,300,000	△ 100.00
その他の補助金	0	8,041,000	△ 8,041,000	△ 100.00
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,605,555,942	△ 4,102,554,257	2,496,998,315	60.86
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	0	1,800,000,000	△ 1,800,000,000	△ 100.00
一時借入金の返済による支出	0	△ 1,800,000,000	1,800,000,000	100.00
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	907,000,000	4,244,800,000	△ 3,337,800,000	△ 78.63
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,728,356,825	△ 2,095,179,315	366,822,490	17.51
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 75,000,000	△ 236,000,000	161,000,000	68.22
その他の他会計借入金による収入	3,000,000,000	3,400,000,000	△ 400,000,000	△ 11.76
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0	0.00
リース債務の返済による支出	△ 1,447,580,727	△ 1,354,799,816	△ 92,780,911	△ 6.85
P F I 債務の返済による支出	△ 149,963,219	△ 148,467,374	△ 1,495,845	△ 1.01
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,493,900,771	810,353,495	△ 3,304,254,266	△ 407.75
資金増加額(又は減少額)	△ 1,420,950,430	△ 34,189,472	△ 1,386,760,958	△ 4,056.11
資金期首残高	3,831,543,992	3,865,733,464	△ 34,189,472	△ 0.88
資金期末残高	2,410,593,562	3,831,543,992	△ 1,420,950,430	△ 37.09

別表 5

主 要 経 営 分 析 表

〔病院事業会計〕

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和4年度	令和3年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	78.35	80.66
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	87.18	88.95
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 4.57	△ 6.58
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	94.84	97.93
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 1,713.20	△ 1,225.28
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	124.51	109.67
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	119.67	105.06
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均自己資本} \\ \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	△ 11.35	△ 7.01
	固定資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.80	0.74
	流動資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	3.10	3.04
	未収金回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	4.29	4.67
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	3.91	3.00
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	104.29	104.00
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	104.94	103.97
	営業（医業）収支比率	%	$\text{営業【医業】収益} / \text{営業【医業】費用} \times 100$	高い方が良好	84.66	83.14

